

5. 公共投資

公共投資は、このところ弱含んでいる。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2008年度	2009年度	2009年10-12月	2010年1-3月	2010年1月	2月	3月	4月
公共工事受注額	3.3	2.1	8.6	12.5	1.5	23.7	10.9	
公共工事受注額 (大手50社)	23.5	11.1	21.4	10.5	13.7	12.8	14.3	
公共工事請負金額	0.1	4.9	6.3	11.8	3.8	8.8	16.0	0.1
公共工事出来高	0.4	9.6	(0.8) 4.9	(12.4) 15.9	(18.4) 24.0	(2.3) 19.6	(8.8) 5.9	
公的固定資本形成 (名目)	3.5	3.4	(1.0) 3.3	(1.0) 0.2	-	-	-	-

(備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。

2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における1件500万円以上の工事。

3. 公共工事出来高は、内閣府にて季節調整を行っている。なお、平成21年度より建設工事進捗率及び冬期修正率が変更になったため、特に影響が出る1月、2月の前年同期比をみる際には注意を要する。

(参考)

国の公共事業関係費

(前年度比、%)

年 度	2008年度	2009年度	2010年度
当初予算	3.1	5.0	18.3
補正後予算	1.5	20.7	

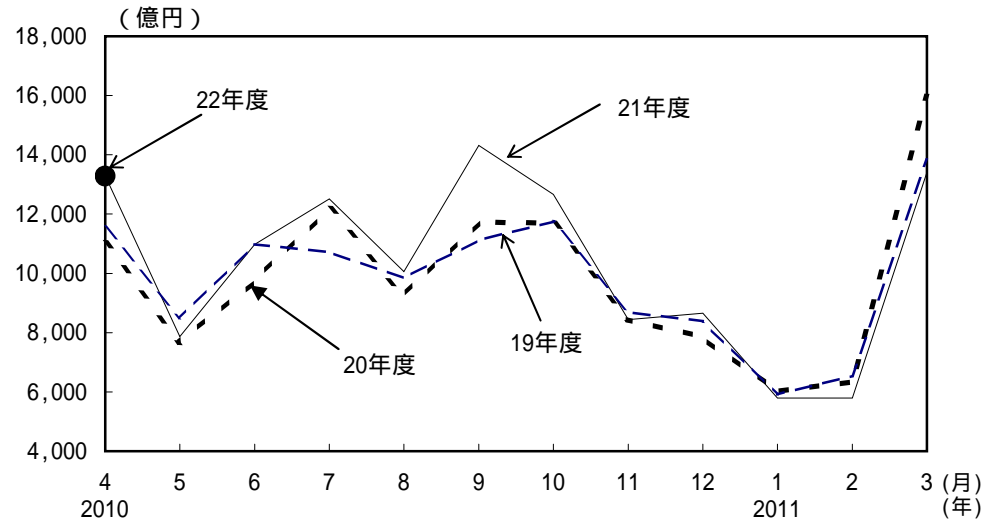
地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

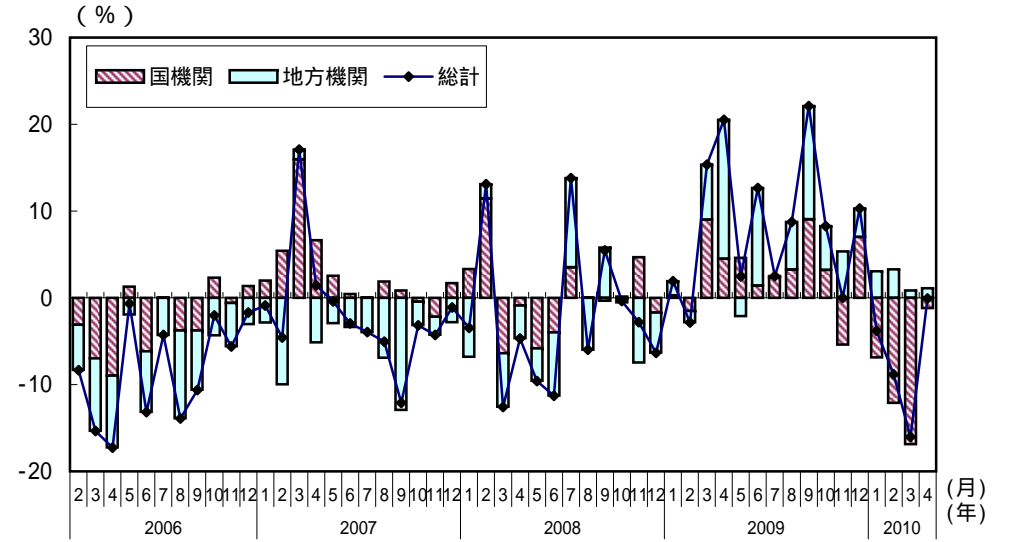
調査機関	総務省				時事通信社		日経グローバル	
	(当初予算)		(9月補正後予算)		(当初予算)		(当初予算)	
区 分	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
普通建設事業費	5.3	2.2	5.2	14.5	3.2	6.6	2.0	6.9
うち補助事業費	5.1	3.5	4.4	16.8	3.8	7.1	1.6	6.5
うち単独事業費	6.2	1.2	6.9	10.7	2.3	0.5	1.9	3.3
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算を編成した自治体は、肉付け後予算の額を計上している。		普通会計、9月補正後予算。 都道府県、政令指定都市の合計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。

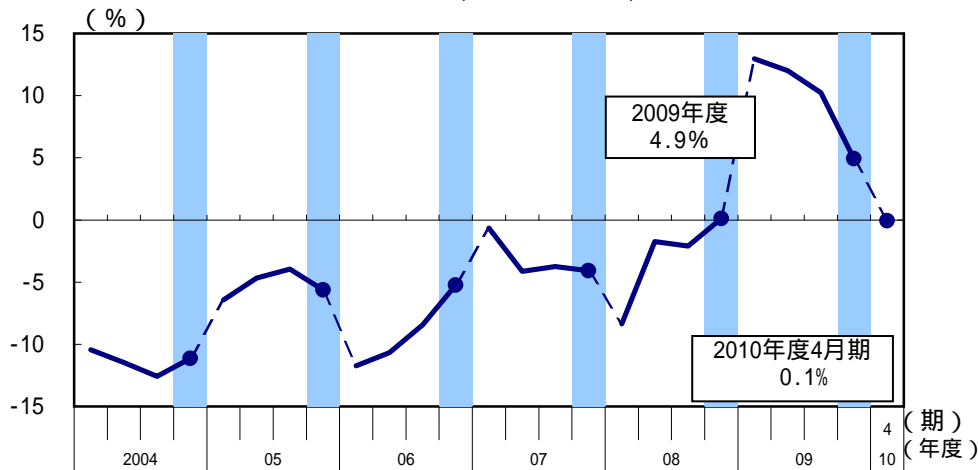
公共工事請負(金額・原数値)



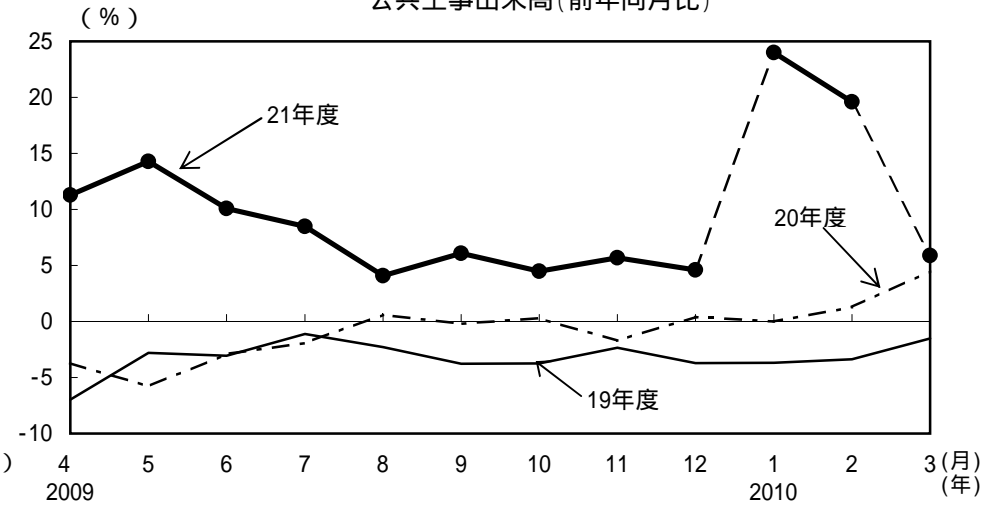
公共工事請負金額・原数値(前年同月比寄与度)



公共工事請負(前年同期比)



公共工事出来高(前年同月比)



(備考)

左上・下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
左下図は各期における当該年度の累計値について前年比を算出。

(備考) 右上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
右下図：国土交通省「建設総合統計」により作成。冬期修正率の見直しにより、平成22年1月、2月分データに大きな影響が出ている。